



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社セリア 上場取引所 東
 コード番号 2782 URL http://www.seria-group.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 映治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小林 正典 TEL (0584) 89-8858
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	77,919	11.5	8,062	18.2	8,058	17.6	5,394	17.2
29年3月期第2四半期	69,887	11.2	6,819	31.7	6,854	31.8	4,601	37.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	71.12	—
29年3月期第2四半期	60.67	—

(注) 当社は平成29年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	74,371	53,522	72.0	705.73
29年3月期	70,768	49,637	70.1	654.50

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 53,522百万円 29年3月期 49,637百万円

(注) 当社は平成29年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は平成29年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の期末配当金は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	159,000	9.4	17,000	12.1	17,000	11.7	11,700	11.1	154.27

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、[添付資料] P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は平成29年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の業績予想の「1株当たり当期純利益」は、当該株式分割後の発行済株式総数（自己株式を除く）で除して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、[添付資料] P. 8 「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期2Q	75,840,000株	29年3月期	75,840,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	242株	29年3月期	242株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期2Q	75,839,758株	29年3月期2Q	75,839,758株

(注) 当社は平成29年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成29年11月10日 (金) に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
3. 補足情報	9
(1) 仕入及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、海外経済の持ち直しを背景に輸出や生産に増加の動きが見られたものの、国内需要は力強さに欠け、景気回復の動きは緩やかなものとなりました。先行きについては、海外経済の成長と好調な企業収益が継続するもて堅調に拡大することが期待されますが、米国の経済政策運営や地政学的リスクの高まりなど海外経済の不確実性は依然として高く、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

小売業界におきましては、雇用・所得環境の改善が続くもて、消費者マインドが高まっていくことが期待されますが、個人消費が伸び悩むなかで、業界の垣根を越えた競争はし烈さを増しており、今後、企業の統合・淘汰が進んでいく可能性があります。

このような状況のなか当社は、「シェア倍増を確実に実現していくための基盤整備」をテーマとして、商業施設の活性化案件に引き続き積極的に関与するとともに、一部地域においてはスクラップアンドビルドを推進しました。また、当社独自のサプライチェーンを強化するため、当社専売商品の拡充に取り組みました。物流面においては、今後の店舗網拡充を見据え、前年に続き4月に神奈川県相模原市に物流センターを新設したことに加え、前年度に一定の目途が立った複数倉庫での物流オペレーションについて、さらに精緻にすべく取り組みました。POSデータ分析による確実性の高い新商品の導入、欠品対策、持続的な成長の背骨となるブランディングも着実に進めております。

出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進め、当第2四半期累計期間において、出店が直営店65店舗、退店が直営店27店舗、F C店3店舗とほぼ計画どおりに進捗し、当四半期末の店舗数は、直営店1,407店、F C店52店の合計1,459店となりました。

直営既存店売上高につきましては、全国的に来店客数が増加したことにより、見込みを上回り、前年同期比103.3%となりました。

主要経営指標につきましては、売上原価率は、雑貨売上比率、直営店売上比率が増加したこともあり57.0%と前年同期比0.4ポイント低下しました。また、販売費及び一般管理費については、既存店売上高が好調だったことにより売上高に対する比率が0.2ポイント低下したため、当第2四半期累計期間の売上高営業利益率は10.3%（前年同期9.8%）となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は779億19百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は80億62百万円（前年同期比18.2%増）、経常利益は80億58百万円（前年同期比17.6%増）、四半期純利益は53億94百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前期末比36億3百万円増加し、743億71百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が増加したことなどにより25億4百万円増加しました。固定資産は、新規出店に伴い有形固定資産が増加したことなどにより10億98百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前期末比2億82百万円減少し、208億49百万円となりました。流動負債は、買掛金が減少したことなどにより3億85百万円減少しました。固定負債は、資産除去債務が増加したことなどにより1億3百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前期末比38億85百万円増加し、535億22百万円となり、自己資本比率は前期末から1.9ポイント上昇し72.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比15億97百万円増加し、301億4百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比6億26百万円収入が増加し、55億72百万円のプラスとなりました。これは、税引前四半期純利益の計上79億68百万円及び減価償却費12億58百万円などの増加に対し、たな卸資産の増加8億84百万円及び法人税等の支払26億17百万円などにより減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比17百万円支出が増加し、20億27百万円のマイナスとなりました。これは、新規出店に伴う有形固定資産の取得16億53百万円及び差入保証金の差入4億76百万円などにより減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比1億96百万円支出が増加し、19億47百万円のマイナスとなりました。これは、配当金の支払15億16百万円及びリース債務の返済3億15百万円などにより減少したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の売上高は、直営既存店売上高が103.3%と順調に推移したことにより計画超過で着地いたしました。

また、費用につきましては、売上原価率はほぼ想定どおりに推移し、販売費および一般管理費についても、直営既存店が順調に推移したことにより、売上高に対する比率は見込みを下回って進捗しております。

小売業を取り巻く環境は予断を許さないものの、足元までの進捗状況等を勘案し、業績予想を修正いたします。なお、平成29年5月10日に公表いたしました通期の業績予想との差異は以下の通りです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	158,000	16,600	16,600	11,500	151.63
今回修正予想 (B)	159,000	17,000	17,000	11,700	154.27
増減額 (B)－(A)	1,000	400	400	200	－
増減率 (%)	0.6	2.4	2.4	1.7	－
(ご参考) 前期実績 (平成29年3月期)	145,328	15,171	15,218	10,533	138.89

(注) 当社は平成29年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の「1株当たり当期純利益」は、当該株式分割後の発行済株式総数(自己株式を除く)で除して算定しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,301	30,918
売掛金	281	331
商品及び製品	13,562	14,447
前払費用	726	736
預け金	3,888	3,877
その他	528	482
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	48,289	50,793
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,288	9,119
その他(純額)	3,538	3,557
有形固定資産合計	11,826	12,676
無形固定資産	117	95
投資その他の資産		
敷金及び保証金	9,055	9,304
その他	1,629	1,660
貸倒引当金	△149	△159
投資その他の資産合計	10,535	10,805
固定資産合計	22,479	23,578
資産合計	70,768	74,371
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,255	7,765
1年内返済予定の長期借入金	460	345
未払費用	2,355	2,593
未払法人税等	3,001	2,891
賞与引当金	652	629
店舗閉鎖損失引当金	—	3
資産除去債務	16	45
その他	2,735	2,816
流動負債合計	17,476	17,090
固定負債		
退職給付引当金	237	259
役員退職慰労引当金	185	205
資産除去債務	1,542	1,613
その他	1,689	1,680
固定負債合計	3,654	3,758
負債合計	21,131	20,849

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金	1,419	1,419
利益剰余金	46,925	50,802
自己株式	△0	△0
株主資本合計	49,622	53,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	22
評価・換算差額等合計	14	22
純資産合計	49,637	53,522
負債純資産合計	70,768	74,371

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	69,887	77,919
売上原価	40,096	44,389
売上総利益	29,791	33,529
販売費及び一般管理費	22,971	25,466
営業利益	6,819	8,062
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	1	1
受取家賃	17	9
受取補償金	16	6
違約金収入	3	—
その他	8	7
営業外収益合計	51	29
営業外費用		
支払利息	10	8
固定資産除却損	2	20
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	3
その他	2	2
営業外費用合計	16	34
経常利益	6,854	8,058
特別損失		
減損損失	38	90
特別損失合計	38	90
税引前四半期純利益	6,816	7,968
法人税等	2,214	2,573
四半期純利益	4,601	5,394

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	6,816	7,968
減価償却費	1,263	1,258
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△22
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24	22
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17	19
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	10	8
固定資産除却損	2	20
減損損失	38	90
売上債権の増減額(△は増加)	33	△49
預け金の増減額(△は増加)	94	11
たな卸資産の増減額(△は増加)	△805	△884
仕入債務の増減額(△は減少)	△264	△489
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33	△239
その他	102	477
小計	7,285	8,196
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△10	△8
法人税等の支払額	△2,331	△2,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,945	5,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△80
定期預金の払戻による収入	60	60
有形固定資産の取得による支出	△1,646	△1,653
無形固定資産の取得による支出	△3	△5
差入保証金の差入による支出	△464	△476
差入保証金の回収による収入	207	231
その他	△102	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,009	△2,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△253	△114
配当金の支払額	△1,137	△1,516
リース債務の返済による支出	△359	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,750	△1,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,183	1,597
現金及び現金同等物の期首残高	20,693	28,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,877	30,104

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 補足情報

(1) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当第2四半期累計期間における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	44,087	111.3
菓子食品	1,222	94.7
その他	△34	—
合計	45,274	110.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他には、消耗品費への振替高等が含まれており、当期間はマイナスとなりました。

② 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を商品区分別、事業部門別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

a. 商品区分別売上高

商品区分	売上高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	76,290	111.9
菓子食品	1,586	94.6
その他	42	81.4
合計	77,919	111.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

b. 事業部門別売上高

事業部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
直営売上高	76,161	112.0
F C売上高	1,166	101.0
卸売等売上高	152	94.0
海外売上高	439	75.4
合計	77,919	111.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 地域別売上高
(直営売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第2四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	9,091	112.5	172	7	2
関東甲信越地方	24,404	116.0	400	23	8
東海北陸地方	16,793	106.9	355	9	7
関西地方	13,314	110.9	224	11	1
中国四国地方	5,275	117.4	100	6	2
九州沖縄地方	7,282	109.4	156	9	7
合計	76,161	112.0	1,407	65	27

(FC売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第2四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	273	104.5	10	0	0
関東甲信越地方	50	78.5	8	0	1
東海北陸地方	217	92.3	12	0	1
関西地方	22	97.3	3	0	0
中国四国地方	43	94.3	4	0	0
九州沖縄地方	558	106.6	15	0	1
合計	1,166	101.0	52	0	3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海北陸地方……………富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国四国地方……………鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方……………福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県